

2020年 月 日

衆議院議長 様
参議院議長 様

国の責任による35人以下学級の前進、教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善を！

2020年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める全国署名

紹介議員

請願代表者 住所

氏名

請 願 趣 旨

新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国一律に3月の臨時休校が要請され、4月7日の緊急事態宣言によって、多くの都道府県で臨時休校が5月末まで延長されました。約3カ月にわたる臨時休校が行われた自治体では児童生徒・保護者の不安と混乱が増すばかりで、子どもたちのいのちと健康を守ることと学習権を保障することが大きな課題になりました。そうした中で学校を再開するにあたり、感染拡大防止対策として教室の「密」を避けるための少人数学級・授業、学校規模の縮小などが必要です。そのためには教職員を増やすことが不可欠です。現行の40人学級では子どもたちのいのちと健康を守ることができません。教室に社会的距離を確保するには20人程度で授業できるようにすることが必要です。

教育全国署名はこれまで一貫して少人数学級を国に求めてきました。今こそ、その実現を迫る時です。保護者・地域の願いに応じて国の標準を下回る独自の少人数学級を実施する自治体が増え続けていますが、地方財政は苦しく国の加配の範囲でしか独自措置できない自治体は少なくありません。国が責任をもって少人数学級を実現することが必要です。

大きな課題である教職員の長時間過密労働解消に向けて、最も必要なことは教職員を増やすことと、少人数学級をすすめることです。そのために、義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をおこなうことが必要です。同時に、私学の教職員数を増やせるよう私立高校等経常費助成補助の大幅増額も必要です。

また、高等学校等就学支援金の所得制限を撤廃し、制度の拡充で公私ともに学費の無償化をすすめ「無償教育の漸進的導入」(国際人権A規約)を具体化することや、正規・専任の教職員を増やすこと、特別支援学校の過大過密を解消すること、学校施設・設備の改善など、子どもたちが安心して学べる教育条件の整備を国の責任で着実に前進させることが必要です。

日本の「公財政教育支出の対GDP比(2016年度)」は2.9%でOECD諸国の中で最低です。OECD諸国平均4.0%まで引き上げれば、小・中・高校の35人以下学級実現だけでなく、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障する教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育無償化をすすめることが可能となります。

憲法と子どもの権利条約が生きて輝く学校づくりをすすめるために、すべての子どもにゆきとどいた教育を実現する教育条件整備を以下のようにお願いします。

民主教育をすすめる和歌山県民連合

〒640-8241 和歌山市雑賀屋町東ノ丁50 高校会館内
電話 073-432-6355

請 願 項 目

1. 新型コロナウイルス感染から子どもたちのいのちと健康を守るとともに、学ぶ権利を保障するため、教育条件整備に全力をあげてください。
2. 教育予算を OECD 諸国並みに計画的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
3. 国の責任で小・中学校、高等学校の 35 人以下学級を一刻も早く実現してください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
4. 義務・高校標準法を改正し抜本的な教職員定数改善をすすめてください。
5. 教育費の保護者負担を軽減するとともに教育無償化をすすめてください。
(1) 高校・大学等の学費無償化と高校生・大学生等への給付奨学金制度の拡充をすすめてください。
(2) 私学助成国庫補助の増額と就学支援金拡充で学費の公私間格差をなくしてください。
6. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
(1) 特別支援学校にだけない「設置基準」を策定し、学校の新設・増設をすすめてください。
(2) 学校の耐震化をすすめるとともに、洋式トイレや教室のエアコンの普及をすすめてください。
7. 東日本大震災などの地震や自然災害、福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名(フルネームで)	住所(〇〇県△△市□□町1丁目2-3←番地までお書きください)
	和歌山県 市 郡
	和歌山県 市 郡
	和歌山県 市 郡
	和歌山県 市 郡
	和歌山県 市 郡

※名前(姓)や住所を「 # 」 「同上」のように省略せずに記入してください
 ※上記個人情報、国会へ提出する以外に使用しません
 ※和歌山県以外の方は、「和歌山県」に二重線を入れた上でお書きください